

『日本の地方自治体における移民受け入れのメリットについて』

- 移民、経済、ソーシャルキャピタルの関係 -

目次

序論

序章 研究の概要

アブストラクト、背景、目的、定義、期待される成果

本論

第一章 研究手法

第一節 仮説

第二節 対象と期間

第三節 統計分析について

第四節 移民と経済とソーシャルキャピタルの分析項目について

第二章 分析結果の考察

第一節 移民と経済の関係

第二節 移民とソーシャルキャピタルの関係

第三節 移民とソーシャルキャピタルと経済の関係

結論

第三章 移民、経済、ソーシャルキャピタルの関係の結論

第四章 今後の課題

参考文献

データもと

序論

序章 研究の概要

アブストラクト；

“日本の自治体が移民を受け入れるメリットがあるのか”という問題意識に対して、メリットを経済的なメリットと社会的なメリットに分けて考え、経済的メリットを経済計算等のマクロ的なデータ、社会的なソーシャル・キャピタルの定量的なデータとして捉え、移民受け入れ数と経済、移民受け入れ数とソーシャルキャピタルの関係、さらに移民と経済とソーシャル・キャピタルの相互作用をマクロな指標を用いて定量的に分析することによって答える。

この研究では移民受け入れのプラス面の定量的な把握に特化した研究である。

背景；

近年、外国人登録者が急増しており、法務省の統計によると、平成 15 年度末には 191 万 5 千人に達し、総人口に占める割合は 1.50%にもなっている(入国管理局によると不法滞在者は約 21 万人と推定されている)[入国管理局ホームページ; <http://www.moj.go.jp/PRESS/040611-1/040611-1.html>]。そのような中、産業界においても、急増した外国人労働者が地方産業の底辺を支えており、彼らがいなければ、日本経済は回らないと言われている。最近では、神奈川県外国籍県民かながわ会議という形の政治参加や、かながわ外国人住まいさばーとセンターと川崎市の定住促進センターの住居問題に対する取り組み、移民に対する日本語教育など、改善されつつある点もいくつか見られるが、一部の地方自治体や N P O によって行なわれているものがほとんどで、政府による移民の受け入れ態勢はいっこうに整っていない。例えば、保険に入っていない移民に対する医療、福祉などの問題や、不法滞在に対する問題などが挙げられる。このような潮流の中で、2004 年 4 月に日本経済団体連合会が「外国人受け入れ問題に関する提言」を発表するなど、政府に積極的な対応を求める動きが現れている。さらに、難民の認定に対しても、日本は消極的であり、難民認定者数は 10 人のみである。2004 年 7 月に発表された国連難民高等弁務官事務所のホームページに掲載されたデータによれば、各国の難民の受け入れ者数は、アメリカ 28,420 人、オーストラリア 11,860 人、カナダ 10,730 人、ノルウェー 1,630 人、スウェーデン 940 人、ニュージーランド 650 人、フィンランド 560 人、デンマーク 510 人、オランダ 170 人、アイルランド 50 人(注；各国政府統計)である[参照：難民高等弁務官事務所ホームページ http://www.unhcr.or.jp/ref_unhcr/statistics/activity_04.html より]ので、日本が桁外れに少ないことが分かる。この点に関しても、日本が国連難民高等弁務官事務所(U N H C R)や国内の N G O から批判されているのである。そして、ここ最近の政府の動きとしては、消極的な姿勢を改めるところか、移民に対する規制を強めている。また、移民の増加による治安悪化の懸念から、東京都は、法務省入国管理局・東京入国管理局、警視庁とともに、2003 年 10 月 17 日に「首都東京における不法滞在外国人対策の強化に関する共同宣

言」を発表し、東京の不法滞在者を今後５年間で半減させることを目指し、関係機関と連携しながら、入国管理局による審査の厳格化をすすめるなどして、移民に対する規制を強めている。つい先日のニュースでは、国連難民高等弁務官事務所が難民だと認定したにも関わらず、クルド人親子が強制送還されてとして、各紙面に大きく取り上げられた。このように、日本はまだ、外国籍の人々に対する政策としては、厳格な態度をとっている状況である。一方で、高齢社会化や少子化といった状況から日本人労働力が減少し、日本の中での労働力が不足するという危機から、マスコミなどで外国人労働力の受け入れを鼓舞する動きもある。

問題意識；

問題意識としては２つある。１つは、移民受け入れのメリットが日本人労働力の減少を補充する労働力としてみなされているが、それ以外のメリットというものはないのであるか？という点である。もう１つは、労働力としての移民のメリットはあるのであろうか？という点である。

１つ目に関して、アメリカ最大の広告代理店・トムソン社の常任最高顧問を務め、数々の公職で活躍したジェームズ・W・ヤングは「アイデアとは既存の新しい組み合わせ以外のなにものでもない」[ジェームズ・W・ヤング]と述べ、私の敬愛するSF小説家の星新一は、アイデアをどうやって得るか、という質問に対して、「情報の断片を多く持ち、異質なものを組み合わせると」答えている[星新一]。また、SFCでも教鞭をとられている金安岩男先生は、「創造性は異質なものの組み合わせから生まれることが多い」とその著書の中で述べられている。さらに、一橋大学教授の野中郁次郎さんは、「他者が自己とは異なる視点を持つことを確認して、それらを受け入れ総合するための方法」である対話を行うことによって、「他者の視点を取り入れて新たな文脈（関係性）の中におくことで無意識に抱いていた前提条件を捨て新たな解を見いだすことができ」また、「深い思いや感情といったもの（実存的文脈）が共有され、知識創造のベースとなる」[日本経済新聞 2月2日]と紙面で語られた。以上のことから、私が言いたいことは、移民を“我々とは異なるもの”、“異質なもの”という側面で捉えるならば、労働力という経済的な価値とともに、上で挙げた方々が述べられたような“その異質さゆえに対話を喚起し、新たな知識やアイデアを創造するための素材を持つ人々”としての価値を見いだすことができるのではないか、という問題意識を持つに至ったのである。私は、そのように対話を通してできた知識やアイデアが社会の問題を解決することに貢献するのではと考え、そのような影響を“社会的なメリット”としておきたい。

２つ目に関して、生産面から見た経済成長理論にソロー・モデルがある。ソロー・モデルは一般に “ $Y = F(K, L)$ Y:産出(生産量) K:資本 L:労働力” で表されるが、ここに労働者１人あたりの生産性や技術的な要素(A)を加えると、“ $Y = F(K, AL)$ ” で表すこともできる。私がこれを見て考えたことは、例えば労働力(L)が増加しなくても、生産性(A)を上

昇させることができれば、経済成長はできるのではないか、という点である。つまり、移民を労働力というメリットを与えない主体であると捉えるならば、医療福祉面や教育面に限らず様々な問題が生じると予想される外国人労働力を受け入れるよりも、現在の延長で抵抗のない生産性の向上によって日本人労働力の減少に対応するほうがいいのではないだろうか。現に工場のオートメーション化を進めることで、労働力不足に対応しようという動きがトヨタのような大企業でも見られる。また、多くの労働力を必要とする第二次産業から、より少なくてすむ第三次産業へ移行していることや、日本の若い労働力がフリーターやニートという形態による労働市場からの乖離が生じている状況がある。このような状況を前にしてはたして単純に日本の労働力減少に伴う移民の受け入れを推進すべきだと謳うことは軽率なのではないだろうか、という問題意識を持ったのである。このような問題意識を通して、ひとまず現在の日本人労働力と移民の関係でどのような現象が見られるかということを知りたいと考えたのである。

目的；

本研究の目的は日本の地方自治体における移民受け入れの正の影響・メリットを定量的に把握することである。そして、メリットを定量的に把握することによって、地方自治体が移民の受け入れを検討する際の根拠の一つを提供したい。

定義；

・移民

外国人登録を行い、合法的に日本に住む外国人を移民と定義する。

・ソーシャルキャピタル

ソーシャルキャピタルは、多くの人が定義をしている。以下で紹介する。

ロバート・パットナムによる定義：

「「ソーシャル・キャピタル」とは、「社会的な繋がり(ネットワーク)とそこから生まれる規範・信頼」であり、共通の目的に向けて効果的に協調行動へと導く社会組織の特徴」[内閣府国民生活局編]

金子郁容先生の定義：

「コミュニティの関係性の資源。」[金子郁容]

コールマンの定義：

「「それが存在しなければ不可能であるようなある種の目的の達成を可能にする」ような生産的な社会的関係の1側面であり、「他の形態の資本とは異なり、ソーシャル・キャピタルは人々の間の関係の構造に内在するもの」で、「個人や生産の物理的装備に備わっているものではない」。そしてそれは「人々が集団および組織において共通の目的のために協力して働くことができる能力」をもたらし、そのように協力できる能力は、コミュニティが規範や勝ちを共有し、個人的利害を大き

な集団の利害に従属させることのできる能力に依存している。」[宮川公男編]

このような定義がなされているが、私は内閣府国民生活局編集の『ソーシャル・キャピタル』で採用されている「人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる、「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会組織の特徴」という定義を採用したい。なぜならば、本研究におけるソーシャルキャピタルのデータは、上記の刊行物で収集された調査データを使用しているからである。

期待される成果；

この研究により、移民受け入れによる都道府県への経済面・社会面における正の影響を明確にし、地方自治体の集合である日本の移民の受け入れを活発化させる一つの根拠を提供したい。

そして、構成員が多様性であることによって国際的な優位がもたらされるような日本社会をビジョンの一つとして示したい。

本論

第一章 研究手法

第一節 仮説

「移民を受け入れることは経済、ソーシャルキャピタルともに正の影響を与えない。」という仮説を立てて検証する。

第二節 方法、対象、期間

方法：

主に相関分析と重回帰分析を通して、関係性を定量的に把握する。用いるソフトは、Microsoft の EXCEL と JMP 5.0.1 J である。また、重回帰分析は、まずステップワイズ法を用いて、説明変数の候補として信頼度の高い変数を選別し、それから重回帰分析を行った。

対象：

都道府県を対象とする。市町村を対象に分析を行いたかったが、収集できるデータの関係で、都道府県を対象にすることにした。

期間：

主に 2000 年時点のデータを使用する。また、本研究は時系列の分析ではなく、一時点の地域を対象にした分析である。

第三節 移民と経済とソーシャルキャピタルの分析項目について

第一項 分析する命題

統計的な分析（相関分析・重回帰分析）

- 1) 移民の受け入れ数と経済の関係について
- 2) 移民の受け入れ数とソーシャルキャピタルの関係について
- 3) 移民と経済とソーシャルキャピタルの関係について

第二項 着目する項目

移民の指標について

在留外国人登録者数の比率(在留外国人登録者数 / 総人口)によって、移民数を捉える。また、国籍別、在留資格別の分析も行う。国籍別では、比較的人数の多い国籍である、アジア、中国、韓国・朝鮮、ヨーロッパ、北米、南米、オセアニアを取り上げる。また、在留資格別についても、比較的人数の多い資格や重要だと思われる資格を取り上げた。内容は次の通りである。人文知識・国際業務、企業内転勤、興行、短期滞在、留学、就学、研修、家族滞在、特定活動、永住者、日本人の配偶者、定住者、特別永住者。

経済の指標について

経済面の指標を労働力と生産性の視点から見る。その理由は、生産性も含めたソロー・モデルで考えた場合、移民が経済に影響を与える部分は労働力と生産性だと考えるからである。一般には、移民受け入れのマイナス要因として、財政の逼迫ということが考えられるが、今回の研究ではメリットの把握ということもあり、取り上げないことにした。

移民と労働力との関係を明らかにするための指標としては、日本人の労働力との関係を明らかにしたかったので、少子化、高齢社会化、完全失業率、狭義の労働力、移入・転出という項目に着目する。移民と生産性の関係を明らかにするための項目としては、就業者 1 人あたり一次産業 GOP、就業者 1 人あたり二次産業 GOP、就業者 1 人あたり三次産業 GOP を使用することにする。また、一般的な始業として、1 人あたり県民所得と、一人あたり GOP(県内総生産)との関係もみてみる。細かなデータは以下の通りである。

一般的な指標

- ・ 1 人あたり県民所得
- ・ 1 人あたり GOP 2000

労働力に関して

- ・ 少子化：
出生児の割合(出生児数 / 総人口)、出生率

・老齡化：

65 歳以上人口比率(65 歳以上人口 / 総人口)

・労働力：

労働力人口比率(労働力 / 総人口)

非労働力人口比率(非労働力人口 / 総人口)

完全失業率

・移入・転出：

移入者比率(移入者数 / 総人口)

転出者比率(転出者数 / 総人口)

生産性に関して

就業者 1 人あたり第一次産業 GOP(第一次産業 GOP / 第一次産業就業者数)

就業者 1 人あたり第二次産業 GOP(第二次産業 GOP / 第二次産業就業者数)

就業者 1 人あたり第三次産業 GOP(第三次産業 GOP / 第三次産業就業者数)

社会面の指標について

社会面の指標として、私はソーシャルキャピタルを取り上げる。つまり、移民が日本人との対話を促進するであるとか、新しい知識を創造するなど、社会に対して何らかのメリットを創出していれば、ソーシャルキャピタルに反映されるはずであるとの過程に基づくのである。ソーシャルキャピタルの指標データとしては、内閣府国民生活局編『ソーシャル・キャピタル』で掲載されているデータを用いる。その指標データは主に 2 つの方法で作られている。それは、既存調査研究のデータや既存サーベのデータと内閣府が行ったアンケート調査である。その 2 つのデータを指標化して統合することにより、“つきあい・交流”、“信頼”、“社会参加”という 3 つの構成要素に分け、さらに細かいサブ指標を設定している。詳細は以下を参照していただきたい。

・既存調査研究 + 既存データのサーベイ

出典；内閣府国民生活局『ソーシャル・キャピタル』2003 を若干見やすく変更した

構成要素	サブ指標	採用する個別指標
・ つきあい・ 交流 (ネットワーク)	近隣でのつきあい	・ 近隣とのつきあい(NHK 全国県民意識調査 *以下 NHK 調査)
	社会的な交流	・ 仕事以外でのつきあい(NHK 調査) ・ 親戚とのつきあい (NHK 調査)
・ 信頼 (社会的信頼)	一般的な信頼	・
	相互信頼・相互扶助	・ 近隣の人への信頼 (NHK 調査) ・ 親戚への信頼 (NHK 調査)

		・ 仕事でつきあっている人への信頼 (NHK 調査)
・ 社会参加 (互酬性の規範)	社会活動への参加	・ ボランティア活動行動者率 (社会生活基本調査) ・ 地域行事への参加意向 (NHK 調査) ・ 人口一人当たり共同募金額

NHK 全国県民意識調査 1978、1996

社会生活基本調査 ？年

・ アンケート調査

郵送アンケート；全国 20 歳以上男女 3800 人 2003 年実施

web アンケート；全国 15 万人登録者のうちの 2000 人 2003 年実施

これをみていただくとお分かりになると思うが、データの計測時期は多年度に及んでいる。つまり、一時点のソーシャルキャピタルの状況を表しているのではなく、いくぶん普遍性をもった値であるとして、扱う必要があると考える。

第二章 分析結果の考察

相関分析の結果は添付資料を参考のこと。ちなみに、標本数が 47 個では、相関係数が 0.54 であれば、1%水準で強い相関といえる。

第一節 移民と経済計算の関係

一般的な指標：

一人当たり県民所得；

外国人登録者数と 1 人あたり県民所得の相関係数は外国人比率 0.7925(オセアニア 0.7540,南米 0.4140;人文知識・国際業務 0.7870,特定活動 - 0.0215)となっている。外国人比率との相関係数はかなり高く、関係が強い。より細かい点に視点を移してみると、国籍では以下の通りである。

国籍別	アジア 2000	中国 2000	韓国・朝 鮮 2000	ヨーロッ パ 2000	北米 2000	南米 2000	オセア ニア 2000
相関係数	0.7316	0.7623	0.502	0.718	0.4302	0.414	0.7546

韓国・朝鮮や北米、南米は相関係数が低く中国やオセアニアに比べて関係が薄いことが伺える。また、在留資格別では、以下の通りである。

在留資格別	人文知識・国際業務 2000	企業内転勤 2000	興行 2000	短期滞在 2000	留学 2000	就学 2000	研修 2000	家族滞在 2000
相関分析	0.787	0.7002	0.1332	0.7155	0.6694	0.696	-0.0088	0.7443
特定活動 2000	永住者 2000	日本人の配偶者 2000	定住者 2000	特別永住者 2000				
	-0.0215	0.7238	0.5988	0.4681	0.4125			

これをみると、やはり在留資格別で国籍別よりもかなり差があることがわかる。

労働力：

少子化との関係

少子化と外国人比率の相関係数は出生児の割合 0.36、出生率 0.32 で、正の関係がみられるが、関係は弱い。

高齢社会化との関係

65 歳以上人口比率と外国人比率との関係は - 0.52 でマイナスの強い関係が見られる。つまり、65 歳以上人口が少ない都道府県ほど、外国人比率が高いのである。

完全失業率との関係

完全失業率と外国人比率との相関係数は - 0.05 と関係が全く見られないが、国籍別に見てみると、

国籍別	アジア 2000	中国 2000	韓国・朝鮮 2000	ヨーロッパ 2000	北米 2000	南米 2000	オセアニア 2000
相関係数	0.1901	0.0325	0.3064	0.1854	0.467	-0.4402	0.2458

北米と南米で逆の動きをしていることが良く分かる。北米出身の移民は、完全失業率の高い地域ほど多く、逆に南米出身者は完全失業率が低い地域ほど多いのである。日本人労働力があまり必要でないところでは、ホワイトカラーの多い北米出身者が必要とされていて、日本人労働力の授業が高いところでは、南米系の単純労働者への需要が高いと考えられる。

労働力人口比率との関係

外国人比率と労働力人口比率との関係は、相関係数が 0.54 と高いことから、強い相関が見られる。私の当初の予想では、移民というものは日本人労働力の不足を補うように

移動していると考えていたので、この結果は意外であった。ちなみに、この項目についても、以下のように、国籍によって大きな違いが見られる。

国籍別	アジア 2000	中国 2000	韓国・朝鮮 2000	ヨーロッパ 2000	北米 2000	南米 2000
相関係数	0.32	0.4416	0.0876	0.2501	-0.0296	0.5981

非労働力人口との関係

非労働力人口比率 と外国人比率との相関係数は - 0.39 で弱いけれども負の関係が見られた。この点も、やはり私の予想とは異なる結果となっている

移入・転出との関係

移入率と外国人比率と相関係数は 0.37 であったが、ヨーロッパ 0.66, 南米 - 0.09、人文知識・国際業務 0.71, 定住者 - 0.03 というように、この点も国籍や在留資格によって大きく異なっている。

生産性：

就業者 1 人あたり第一次産業 GOP と外国人比率との相関係数は - 0.28 で低く、ほとんど関係はないと考えてよい。

就業者 1 人あたり第二次産業 GOP と外国人比率との相関係数は 0.5546(オセアニア 0.51, 南米 0.36；短期滞在 0.45)であり、強い関係がある。

就業者 1 人あたり第三次産業 GOP と外国人比率との相関係数は 0.4386(ヨーロッパ 0.74, 南米 -0.04；企業内転勤 0.79)であり、全体としてはまあまあ強い相関があるといえそうであるが、南米出身者とは全く相関がなく、ヨーロッパ出身者とはかなり強い相関があることから、やはり国籍や在留資格によって幅があるようである。

小括

以上見てきたように、移民と経済の関係では、日本人労働力との関係では移民が与えるメリットが見当たらなかったが、生産性という視点では、第二次産業の生産性との関係が強く、メリットを与えているといってもよい。

第二節 移民とソーシャルキャピタルの関係

移民とソーシャルキャピタルとの相関係数は以下の通りである。

つきあい・交流

- ・近隣づきあいの程度 - 0.14
- ・近所づきあいのある人の数 - 0.31(永住者 - 0.53、定住者 - 0.06)
- ・友人知人との職場外での付き合いの頻度 - 0.09
- ・親戚との付き合いの頻度 - 0.35
- ・スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況 - 0.36
- ・つきあい・交流指数 - 0.32

信頼

- ・一般的な信頼度 - 0.16
- ・近所の人々への信頼度 - 0.07
- ・友人・知人への信頼度 - 0.13
- ・親戚への信頼度 - 0.30
- ・信頼指数 - 0.13

社会参加

- ・地縁的な活動への参加状況 - 0.15(研修 0.53、永住者 - 0.41、南米 0.15、北米 - 0.35)
- ・ボランティア・NPO・市民活動への参加状況
- 0.20(北米 - 0.48、中国 - 0.35、南米 0.30、永住者 - 0.50)
- ・寄付の状況 - 0.39
- ・社会参加指数
- 0.30 (オセアニア - 0.56、中国 - 0.35、南米 0.15、企業内転勤 - 0.51、研修 0.52)

総合指数

- 0.31(オセアニア - 0.42、中国 - 0.28、南米 - 0.01、企業内転勤 - 0.39、永住者 - 0.55)

小括

この結果を踏まえると、ソーシャルキャピタルと移民は負の関係になっている。つまり、移民の数が多いところでは、ソーシャルキャピタルは低くなっているのである。ただ、注目していただきたいのは、社会参加要素のボランティア・NPO・市民活動への参加状況というところである。これをみると、南米出身者との関係だけ、弱いけれども正の相関関係が見られる。つまり、南米出身者は社会にうまく溶け込むことができていると判断できる。

第三節 移民とソーシャルキャピタルと経済計算の関係

移民数を今まで挙げてきた項目で重回帰分析すると、以下のような結果が得られた。

・ 外国人比率 2001

R2乗	0.753027
自由度調整R2乗	0.729506
誤差の標準偏差(RMSE)	0.003556
Yの平均	0.010548
オブザベーション(または重みの合計)	47

項	推定値	標準誤差	t値	p値(Prob> t)
切片	-0.227334	0.06893	-3.30	0.0020
1人あたり県民所得2000	9.6101e-9	2.03e-9	4.73	<.0001
出生率2000	0.0042315	0.001035	4.09	0.0002
非労働力人口比率2000	0.2102017	0.085312	2.46	0.0179
労働力人口比率2000	0.1984698	0.074792	2.65	0.0112

このことから、外国人比率は前年度の 1 人あたり県民所得、出生率、非労働力人口比率、労働力人口比率で 70%強を説明できている。その式は、

外国人比率 2001 =

$$-0.227334 + 9.6101e-9 * 1 \text{人あたり県民所得 } 2000 + 0.0042315 * \text{出生率 } 2000 \\ + 0.2102017 * \text{非労働力人口比率 } 2000 + 0.1984698 * \text{労働力人口比率 } 2000$$

で表される。この式を見ると、ソーシャルキャピタルの項目が含まれていないことから、移民全体の分布状況とソーシャルキャピタルの関係は薄いものと考えられる。

次に、2000 から 2001 の外国人比率の伸びを被説明変数として重回帰分析を行った。すると、結果は以下の通りである。

外国人比率の伸び 2000 - 2001

R2乗	0.64332
自由度調整R2乗	0.5793
誤差の標準偏差(RMSE)	0.000358
Yの平均	0.000478
オブザベーション(または重みの合計)	47

項	推定値	標準誤差	t値	p値(Prob> t)
切片	0.0068117	0.001658	4.11	0.0002

項	推定値	標準誤差	t値	p値(Prob> t)
就業者1人あたり第二次産業GOP2000	8.232e-11	4.03e-11	2.04	0.0479
非労働力人口比率2000	-0.009054	0.003279	-2.76	0.0087
65歳以上人口比率2000	-0.008553	0.002125	-4.03	0.0003
出生児の割合2000	-0.26007	0.083941	-3.10	0.0036
親戚への信頼度	-0.000146	0.000059	-2.47	0.0181
地縁的な活動への参加状況	0.0003679	0.000105	3.49	0.0012
社会参加指数	-0.000381	0.00014	-2.72	0.0098

これをみると、ソーシャルキャピタルの指標である地縁的な活動への参加状況と社会参加指数という社会参加要素の項目と、親戚への信頼度という信頼要素の項目が含まれていることから、外国人比率の伸びには、経済的な指標だけではなく、ソーシャルキャピタルの指標も関わっているといえる。しかし、自由度調整 R2 乗が約 0.58 であることから、過半数しか説明できておらず、私が想定していない要素も大いに影響を与えている。今後改善していく余地が大いにあるといえる。

次に、2000 年の 1 人あたり GOP を被説明変数として重回帰分析でモデルを作ると、以下ようになった。

・2000 年の 1 人あたり GOP のモデル

R2乗	0.997484
自由度調整R2乗	0.996693
誤差の標準偏差(RMSE)	45322.14
Yの平均	3792388
オブザベーション(または重みの合計)	47

項	推定値	標準誤差	t値	p値(Prob> t)
切片	-7.5332e6	1017819	-7.40	<.0001
就業者1人あたり第二次産業GOP2000	0.1345084	0.006496	20.71	<.0001
就業者1人あたり第三次産業GOP2000	0.2936521	0.010073	29.15	<.0001
非労働力人口比率2000	5018859.7	1262726	3.97	0.0003
労働力人口比率2000	10381414	991064.8	10.48	<.0001
出生児の割合2000	86459027	16573290	5.22	<.0001
親戚への信頼度	-21862.54	8035.923	-2.72	0.0101
韓国・朝鮮2000	16286686	3660534	4.45	<.0001

項	推定値	標準誤差	t値	p値(Prob> t)
南米2000	108209053	24610109	4.40	<.0001
企業内転勤2000	3.25026e9	3.0849e8	10.54	<.0001
永住者2000	-1.5751e8	27793203	-5.67	<.0001
定住者2000	-1.4388e8	39322264	-3.66	0.0008

これをみると、おどろいたことに自由度調整 R2 乗が 0.99 とほとんど説明されている。しかし、その中身を見てみると、日労働力人口比率 2000 が + に働いていることから、経済的に説明できない点も多々見られる。私が予想外であった点は、永住者と定住者が - の影響を式上では与えている点である。永住者は大半が中国籍や朝鮮・韓国籍の移民であるが、定住者は過半数がブラジル人であり、ゆえに単純労働者が主な構成員であると考えられるので、単純労働者が経済に対して正の影響を与えているということはいえない。それどころか、逆の影響を与えているようである。一方で、南米は正の影響を与えているので、定住者の南米以外の構成国籍出身者が定住者として与える負の影響が大きいことがうかがわれる。

小括

以上の結果から、移民・経済・ソーシャルキャピタルはそれぞれを説明することに寄与し、相互的な関係があると言えそうである。

結論

第三章 移民、経済、ソーシャルキャピタルの関係の結論

以上見てきたように、移民が経済面に与えるメリットとしては、まず第一に第二次産業の生産性を向上させるというメリットがあると考ええる。また、在留資格によっては、第三次産業の生産性の向上にも寄与しているといえる。しかし一方で、日本人労働力の減少を補充するような減少は認められなかった。

移民が社会に与えるメリットとしては、ソーシャルキャピタルを社会面の指標ととった場合、メリットは全く与えておらず、よしんば悪影響を与えていることも考えられる。しかし、そのなかでも南米出身者は比較的の本の社会に溶け込み、悪影響を与えることは回避しているといえる。

そして、移民、経済、ソーシャルキャピタルは相互に影響を与え合っていることもうかがわれる。

以上のことから、仮説の、移民が経済に与えるメリットはないという部分は棄却され、

移民が社会に与えるメリットはないとする部分は採用される。要するに、移民の受け入れが地方自治体に与えるメリットは、第二次産業や第三次産業の生産性を向上させることで経済に貢献することであるといえる。しかし、移民による生産性の向上よりもオートメーション化による生産性の向上のほうが勝っていれば、移民は受け入れる必要はないのではないか、という疑問がわき、当初私が感じていた移民を受け入れるべきであるという根拠としてのメリットは揺らいだ。

第四章 今後の課題

今後の課題としては、本研究は地方自治体を対象にして行ったので、市町村という単位で細かく見ていくことが課題である。また、移民を受け入れることによって受けるコストなどのデメリットの面も、総合的に移民を捉える際には検討していくことが肝要であると考ええる。

参考文献

民力 朝日新聞編

国勢調査 2000 年 内閣府統計局

『マクロ経済学入門』 有斐閣アルマ 福田新一他 1996

『多変量解析』 小林克己 講義資料

『ソーシャル・キャピタル』内閣府国民生活局編 国立印刷局 2003

『移民と難民の国際政治学』 マイロン・ウェイナー著 明石書店 1999

『ソーシャル・キャピタル』 宮川公男・大守隆編 東洋経済新報社 2004

『移動と定住』 佐藤誠他編著 同文館 1998

『国際化の中の移民政策の課題』 駒井洋 明石書店 2002

『経済成長理論入門』 チャールズ・I・ジョーンズ 日本経済新聞社 2002

『すぐわかる JMP による多変量解析』 内田治ほか 東京図書 2002

日本経済新聞 2005 年 2 月 2 日水曜日 やさしい経済学 知識社会と企業 野中郁次郎

『プロジェクト発想法』 金安岩男著 中公新書 2002

『アイデアのつくり方』 ジェームス・W・ヤング著 阪急コミュニケーションズ 1988
初版

『ありふれた手法』 星新一 新潮文庫 1990 解説より

参考 URL :

平成 13 年度の県民経済計算について

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/kenmin/h13/main.html> 2005/02/06

入国管理局ホームページ ;

<http://www.moj.go.jp/PRESS/040611-1/040611-1.html>

難民高等弁務官事務所ホームページ ;

http://www.unhcr.or.jp/ref_unhcr/statistics/activity_04.html

データもと

総人口 民力

外国人登録者数

国籍別登録者数 民力より

在留資格別登録者数 在留外国人統計より

経済面

一般的な指標

県民所得 民力

GOP 2000 民力

労働力に関して

・ 少子化 :

出生児数 民力

・ 老齡化 :

65 歳以上人口数 民力

・ 労働力 :

労働力人口数 民力

非労働力人口数 民力

完全失業率 民力

・ 移入・転出 :

移入者数 民力

転出者数 民力

生産性に関して

第一次産業 GOP・第二次産業 GOP・第三次産業 GOP : 民力

第一次産業就業者数・第二次産業就業者数・第三次産業就業者数 : 民力

社会面

ソーシャルキャピタルの各指標

『ソーシャルキャピタル』 内閣府国民生活局編 国立印刷局 2003 より